

京都市における保育所の現状と課題

——特に仏教系保育所のあり方をめぐって——

林 俊 光

(佛教大学社会学部助手)

(一)

京都は、約千年の間都として文化の中心となっており、その間に培われた伝統は、東京遷都の後も民性として残り、それは明治の初期から児童の福祉や教育に対する熱意として表われた。それを保育の領域についてみる。

文献によれば、明治八年、既に二つの種類の保育施設が開設されていたことが明らかである。その一つは、いわゆる幼稚園的施設である柳池校幼稚園であり、もう一つは、保育所の原点的施設ともいえるもので「その利用状況や存続期間などは明らかではない」⁽²⁾が、船井郡安栖里の竜

心寺の境内に設置されていた幼稚園である。この二つの種類の施設は、当時の政府の手で制度として規定された幼稚園と、それとは違って「民間人によって開拓され……その目的は経営主体の託児所づくりの立場によって違う」⁽³⁾いわゆる今でいう保育所である。この保育所の創設期を例にその状況をみると、例えば、京都市における最初の保育所とされているのが、大正三年に設立された信愛保育園である。同園は、西陣地域において、そこにおける母親や乳幼児の実状をみて篤信の一キリスト教徒によって始められたものである。その際の事情が次のように述べられている。「分娩後間もない母親の重労働、不衛生は環境の中で

の育児知識の欠如、栄養不良等の現状を目撃し、乳幼児保育に併せ母親教育の必要を痛感した⁽⁴⁾。また、郡部においては、市内とは違ったニーズから、それは農繁期託児所として保育施設が起った。その最初ものは、何鹿郡物部村の満福寺に開設されたものであり、同郡東八田村でも四寺院で開設されている。以来昭和にはいっても「当時の農繁期託児所は、京都府の農村社会事業の一環として、その設置が推奨されてきたが、寺院がその開設場所にあてられるなど⁽⁵⁾」していたのである。とりわけ、この農繁期託児所は、その地域のニーズに対応した形態で行なわれ、それは前述の保育所の原点をなす施設としてとらえることができるのである。このような状況から当時の京都が決して保育の領域において立ち後れていたとは考えられないのである。

(二)

今、本論で保育所というのは、昭和二二年に児童福祉法と共に新しく誕生・出発、あるいは再スタートして現在に至っているものを指すことはいうまでもない。京都市においては、児童福祉法の制定により、新たに制度化されるに

ついては、昭和三年の一月及び一二月の二月にわたり、市立保育所一四カ所を含めた五六カ所が認可を受け、戦後の児童福祉施設としてスタートしたのである。これらの保育所の殆んどは従前からの保育所であった。また、昭和二五年から二八年にかけて大幅に増加しているが、これらの増加は、保育所が「戦前の幼稚園から休園を経て保育所に転換したもの、季節保育所開設の歴史のうえに新設したもの、あるいは地域の要望に応じて、あるいは寺院の社会福祉事業として最適であるとの考えから新設したものなど⁽⁶⁾」であり、また、この時期（昭和二七年）に保育所設置勸奨交付金制度を京都市が実施したことなどによるものと考えられる。

さらに、図1に明らかなように、この時期の保育所の設置は、仏教、キリスト教あるいは神道などいわゆる宗教関係者によるものであった。

保育所が、それぞれの地域のもつニーズに対応する形で生まれ増加してきたことは、前述した通りであるが、本論では、京都市についての考察をするについて、近隣の大阪市及び神戸市の場合とを比較しつつその特色をさぐりたい。

図1. 設置主体別新設保育所数の推移（京都市）

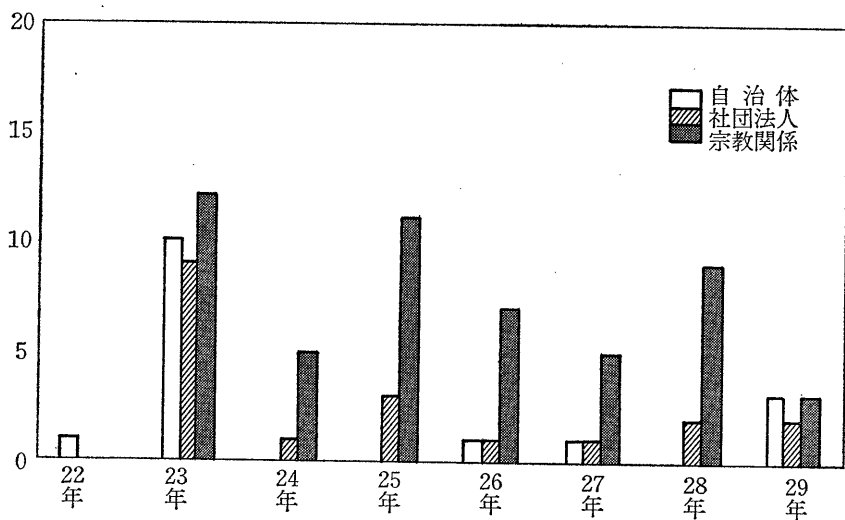
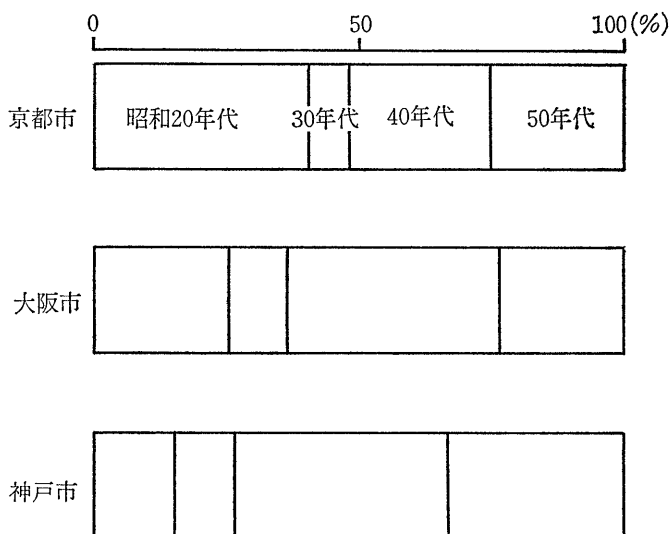


図2. 新設保育所数の構成比の比較（京都・大阪・神戸）



最初に設置数についてみると、図2の通りであり、大阪市の場合は、昭和二〇年代に全体の約四分の一が設置されたものの多くは四〇年代以降に設置されたものである。神

戸市の場合は、更にそれが顕著に表われており、二〇年代の設置は全体の一五・二%のみであり、七三・一%が四〇年代以降である。一方、京都市においては、政策的には先の二都市より進んでおり、現在の四〇・七%が既に二〇年代に設置されている。しかし、半数は四〇年代以降のものである。そして、三都市に共通の傾向として、三〇年代においてはいずれも低い割合（少ない設置数）であることが挙げられる。

次に、三都市における保育所の経営形態について考察したい。そこで、本論においては、経営主体を便宜上次の六つに分類した。⁽⁸⁾（経営主体の分類は、本論にも使用した名簿を基にしているので、当該施設開設時とは法人が変わっている場合もあると思われるが、本論においてはその点までは触れない）

①自治体

②社会福祉関係………社会福祉法人の内から宗教関係を除いた社会福祉法人。

③宗教関係………仏教、キリスト教、神道など宗教関係の

もので、宗教法人、社会福祉法人など。

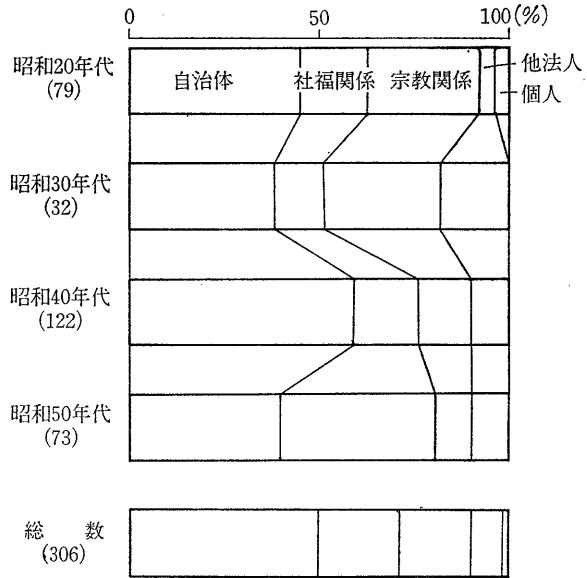
④その他の法人………社会福祉法人、宗教法人以外の法人で、財団法人、社団法人など。

⑤個人

⑥その他………民生委員協議会など、〇〇協議会と呼んでいるものや、〇〇運営委員会という地域組織など。

図3は大阪市の、図4は神戸市のそれぞれ新設保育所の経営主体別の構成比の推移である。これら二つの図から明らかな通り、大阪、神戸の二つの都市に共通していることは、公立公営中心型であるといえる点であり、大阪では約半数の四九・〇%、神戸市では過半数の六〇・七%を占めている。更に、大阪市においては、社会福祉関係と宗教関係及び自治体の三者によって全体の八八・九%が、また神戸市においては実に九四・五%が経営されているのである。次に、宗教関係に限ってみた場合、その年代に占める経営の割合は、昭和三〇年代までは比較的高い率を占めているが、四〇年代以降は急激に低下（減少）をしている。特に、神戸市においては、二〇年代、三〇年代には、新設

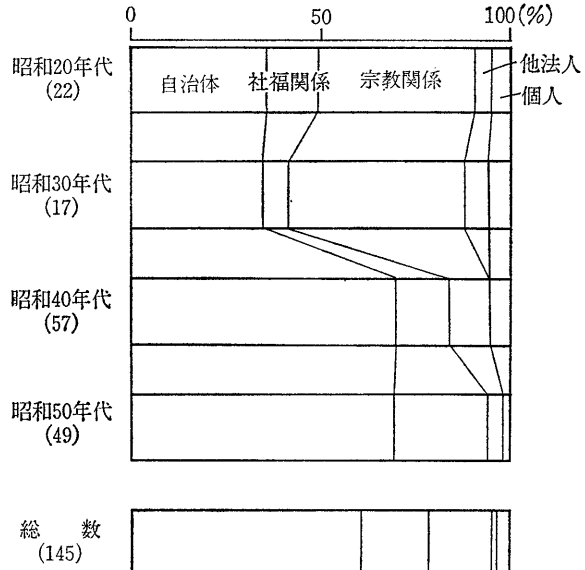
図3 新設保育所の構成比の推移（大阪市・経営主体別）



された保育所数自体が少ないとはいうものの、それぞれ四〇・九％、四七・一％を占めていたのが、五〇年代には四・一％にしかすぎず、その傾向が顕著に表われているといえる。

そして、二つの都市の宗教関係の保育所の現在の経営主

図4 新設保育所の構成比の推移（神戸市・設置(経営)主体別）



体についてみると、表1、表2の通りである。大阪市においては、六〇・七％が社会福祉法人の経営となっており、宗教法人の経営は二三・二％でしかなく、これは全体的に四・二％にすぎない。また、神戸市の場合は、約半数（四八・〇％）が宗教法人の経営であり、社会福祉法人と合わ

表1 宗教関係の新設保育所数（大阪市・経営主体別）

	20年代	30年代	40年代	50年代	合計（％）
社 福 法 人	7	8	14	5	34（60.7）
宗 教 法 人	11	1	1	0	13（23.2）
そ の 他 法 人	4	1	2	2	9（16.1）
合 計 （％）	22 (39.3)	10 (17.9)	17 (30.4)	7 (12.5)	56（100.0）

表2 宗教関係の新設保育所数（神戸市・経営主体別）

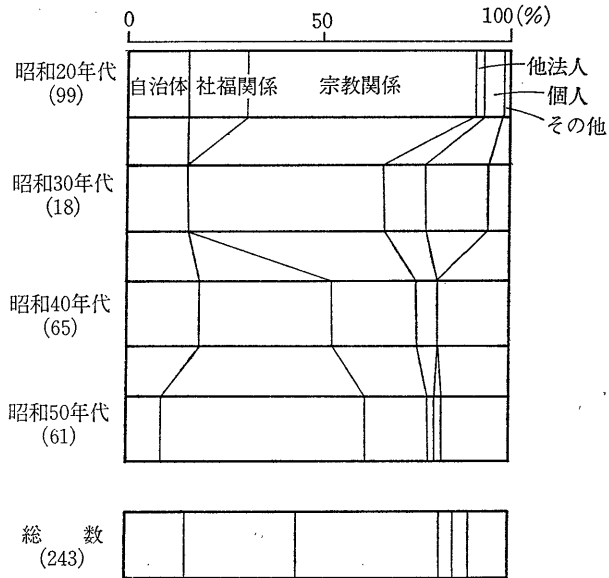
	20年代	30年代	40年代	50年代	合計（％）
社 福 法 人	4	3	2	2	11（44.0）
宗 教 法 人	4	5	3	0	12（48.0）
そ の 他 法 人			1		1（4.0）
個 人	1				1（4.0）
合 計 （％）	9 (36.0)	8 (32.0)	6 (24.0)	2 (8.0)	25（100.0）

せると九〇％以上をも占める。しかし、この宗教法人経営の保育所も全体からみれば八・三％でしかない。

以上、簡単に大阪・神戸の二都市についてみたが、次に京都市の経営形態はどうであるかについてみたい。

京都市における保育所の設置状況等を含めた保育所の問題を考察するについては、設置主体別の推移をまずみておく必要があると思われる故、これを図5として挙げる。そこで、設置主体別にみると、図5に明らかのように、昭和二〇～三〇年代と四〇～五〇年代とでは設置主体の構成比が極端に異なっているのが解る。つまり、三〇年代までは様々な主体によって設立されていたものが、四〇年代以降は、自治体及び社会福祉法人による設置が九〇％を越えているのである。とりわけ、社会福祉法人による設立が注目される。このような傾向は、先の二つの都市でも見られたが、どちらかといえば自治体による（いわゆる公設保育所の）増加の方が目立っていたといえる。この要因として考えられるものとして、昭和四二年八月の児童福祉法の改正を挙げることができる。この改正は、保育所等の「緊急に整備を要する児童福祉施設の設置を促進するため、社会福

図5 新設保育所の構成比の推移（京都市・設置主体別）

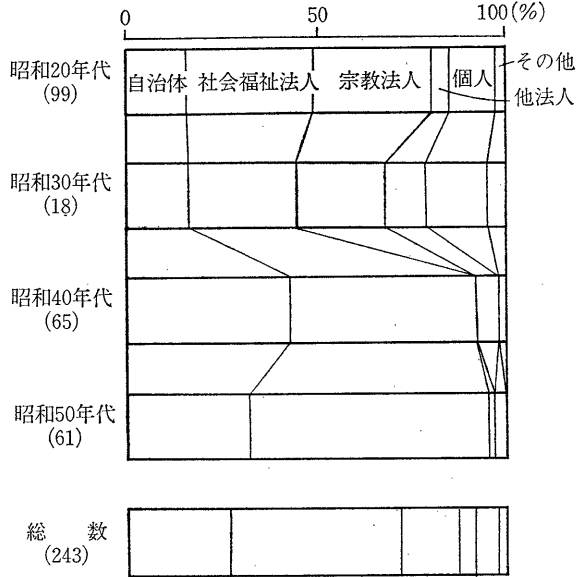


社法人の設置する児童福祉施設に限り、その新設に要する費用に対し、国及び都道府県に補助できること⁽⁹⁾、⁽¹⁰⁾というもので、「従前の増改築等に対する補助と同様に」補助がなされる⁽⁹⁾ことが、児童福祉法第五六条の二に明示されたものである。この改正が、社会福祉法人立の保育所の増設に対

して、先の二都市ではさほどに影響は表われているとはいえないが、京都市においては、少なからずの影響を与えたことが推察できるのである。また、この改正は、社会福祉法人による新設に限っての補助を規定したことによって、例えば宗教法人等のいわゆる社会福祉法人以外の法人による施設の新設に対しては補助をしないということを規定したことになるのである。それ故、結果として、宗教関係者が宗教法人として保育所等を設置しようとするのを、大きく阻まれたことになったといえる。

次に、経営主体についてみたい。図6は京都市における設置年代別・経営主体別の設置保育所数の構成比の推移である。先の二都市の際に分けなかったのは、設置主体と経営主体とが同じ故にその必要がないからである（但し、大阪市で三カ所該当するケースがあるが、全保育所数の〇・九%にすぎない故、ここでは同じとして考えた）しながら、図6をみても明らかのように、京都市においては先の二都市と比較して、設置主体と経営主体とが異なる場合が少なくないのである。そこで、これらの状況から京都市の特色を考える場合、大きく次の三つを挙げることが

図6 新設保育所数の構成比の推移（京都市・経営主体別）



できる。

(一) 総体的にみて、経営主体がバラエティーに富んでいる。

(二) 公設民営の傾向が、とりわけ昭和四〇年代以降に目立っている。

(三) 宗教関係による経営が多い。

(一)については、前述の経営母体の分類では⑥その他、に含まれるもので、大阪神戸両市にはみられないものが多い。またこれらは公設保育所を経営委託を受ける為の組織であるともいえる。民生委員協議会や運営委員会などが該当し、民営委託の傾向の表われる四〇年代以降から目立ってきている。

(二)に関して、施設の委託については、地方自治法第二十四条の二第三項で「普通地方公共団体は、公の施設の設置の目的を効果的に達成するため必要があると認めるときは、条例の定めるところにより、その管理を公共団体又は公共的団体に委託することができる」と定めており、また、「地方公共団体が設置した社会福祉施設は、地方公共団体において自ら経営するほか、施設経営の効率化が図られる場合には、社会福祉法人組織により設立された社会福祉事業団に経営を委託することができるものとし(略)」という内容で、昭和四十六年七月に「社会福祉事業団等の設立及び運営の基準について」の厚生省社会局長、児童家庭局長連名の通達も出されている。民営委託については、先

にも触れたように、神戸市においては皆無であり、大阪市内においても二〇年代に二カ所、三〇年代に一カ所あるのみで保育所総数からみるとあえてここでは取り上げる程ではないといえる。しかし、京都市の場合は、この通達が出される以前から民営委託が行なわれており、国の政策より早期に市独自で実施されている（因に、公設民営の最初は昭和四〇年四月と記憶している）この傾向は、五〇年代になって更に強くなっており、公設保育所の民間法人への委託率は、四〇年代五三・八％、五〇年代七〇・〇％であり、これは全保育所数の四三・三％となり、概ね半数近く民間委託していることになる。二〇年代及び三〇年代の民間委託が皆無であっただけに、この傾向の顕著さが目立つといえる。

民間に経営を託するということは、大きく二つの理由が考えられる。一つは行政側の表面的な論理である。これは、民間人或いは民間法人が、土地の購入から建物の建設まで全てを規定に基く援助金だけで設立するのは大変であり、それ故に民間保育所の増加も多くは望めない。そこで、自治体が設置することによって保育事業をやりたいと

表3 保育所への単独上乗せ額
(58年度決算（園児1人月額）)

	直営（公立）	委託（私立）
東京都特別区	73,582円	32,821円
大阪府下の市	75,954円	11,074円
東京都下の市	62,566円	25,554円
東京周辺の市	43,210円	14,745円
地方都市	19,634円	4,005円

いう人の希望を満たしてやろう、というものである。これは表面的には、民間保育事業に対する理解ある姿勢ともとれないこともない。しかし同時に、その裏にもう一つの理由が隠されていることを見落してはならない。それは、いわゆる安上り経営という理由である。地方自治経営学会は、全国延べ三〇〇の自治体を対象に、経営効率を分析した調査した結果の一つとして、保育所行政に特に問題が多いと指摘している¹²⁾。それに

よると、「大阪府下の一六市を平均で見ると、園児一人当たりの月額運営費は私立の四五、〇五一円に対して公立は一〇四、五九〇円で約二・五倍¹³⁾と述べ、併せて、保育所への単独上乗せ額の表も掲げている（表3参照）ここには直接京都市は出ていないが他都市において共通している現象が

京都市だけに表われないとはまず考えられない。また、公立の方が高い理由を「いずれも国の基準を超えた過大な職員を配置しているため」⁽¹⁴⁾としている点からみても、同じ理由が京都市にも存在しているであろうということを十分推察できるのである。そして、「今後は、公立設置で運営を民間保育所に任せる方向が、特に地方において出現してくるのではあるまいか」⁽¹⁵⁾と予測されていることが、京都市では既に二〇年も以前から実施されており、表面的には前の理由を挙げつつ、本質的にはあくまでも安上りという点を含んで、今後も益々民間委託の方向へ進んでいくと考えられるのである。

(三)については、京都市のもっている土地柄や民性が大きく影響しているといえる。これは一瞬の間にできるものではなく「永い年月の間に自づと歴史が作り上げて呉れた大きな力と謂はざるを得ない」⁽¹⁶⁾ものであり、現在でも古都という言葉が京都市の代名詞のごとく使われているように、京都市は平安遷都以来約千年の間、都があった所である。同時に、平安当初「旧来の南都六宗に対して強く独自性を主張するもの」⁽¹⁷⁾として最澄が天台宗を開宗して以来現在に

至るまで、京都には多くの宗派の本山級の寺院が存在し、いわゆる仏教都市としても存続してきた。このようななかで京都の気風も生れ培われてきたといえ、その結果の一つが保育の領域へも表われたとしてとらえることができる。

表4 宗教関係の保育所新設数（京都市・宗教別）

	昭和 20年代	30年代	40年代	50年代	合計(%)
仏教	48	6	7	6	67 (73.6)
キリスト教	9	1	5	4	19 (20.9)
その他	1	2	2	0	5 (5.5)
合計 (%)	58 (63.7)	9 (9.9)	14 (15.4)	10 (11.0)	91(100.0)

とりわけ、昭和二〇年代の保育所の設置・経営主体の五八・六%をも宗教関係者で占められていたことは注目に値するものである（図5も参照）。この宗教関係保育所の内訳が表4である。我が国における各宗教の性格や数的な面から考えて当然のことながら、同表の通り仏教関係が圧倒的に多い状況となっている。それ故、宗教関係による保育所が多いということは、同時に、仏教関係者による保育所が多いと考え置き換えて差しつか

えないといえる。

以上、断片的にはあるが京都市における保育所の状況をみて、更に大阪市、神戸市のいわゆる近隣大都市との比較の中から特色を引き出した。それは、公設保育所の民間への経営委託が、昭和四〇年代以降極めて多いということと、仏教を中心とした宗教関係者によるものが多いということであった。つまり、「仏教関係者を中心とした民間主導型」であるといっても決して過言ではない。これは、公立の優先を基本とした児童福祉法施行令第一条の公私の立場が逆転した状況になりつつあるということでもある。

そして、このような状況は、京都市における保育所問題を考察する場合には、常に京都市における保育所がもつ歴史と特色として考慮しておかなければならないものといえる。

(三)

このような歴史のなかで発展してきた京都市の保育所保育は、一体子どもの発達にどのような影響を与えたのであろうか。また社会福祉事業界にどう貢献したのであろうか。

か。

そこで、京都の保育の歴史のなかで一応中心的な役割を果たしてきたと考えられる仏教保育について少し触れてみたい。

保育は、保育所を中心として乳児又は幼児を対象としてなされており、現在、保育所は児童福祉法第七条に規定されている児童福祉施設である。そして、保育所における仏教保育は「西欧文化の保育の制度と技術を継承しながらも、それを支える精神的基礎を『仏教』というアジアの日本の思想にもとめようとするもの」⁽¹⁸⁾であり、それは同時に仏教社会福祉事業として社会福祉の領域に位置していなければならぬものであるということができる。一般的にみて仏教保育の関係者は、「日本の仏教は寺院と僧侶とが中心」⁽¹⁹⁾であるということから寺院僧侶が殆んどであると考えて差しつかえない。それ故、そこにおける保育の実践の根底は仏教であり、「主として慈悲とか、利他とか、菩薩道とかを中心とする仏教理念ないし原理の主體的契機からなされるのが、すべての場合に共通の基礎」⁽²⁰⁾になっているといえるのであるが、ややもすると「仏教社会事業もまた社

会事業一般と同様に、資本主義制度の構造的必然の所産である「社会問題」に対する、なんらかの社会的対策の一つの形態であるということの客観的認識⁽²¹⁾が欠落する傾向がみられるのである。つまり、仏教保育（仏教社会事業）の領域もまた児童福祉法に規定された社会問題対策の一つとしての保育所においてなされ、その保育所そのものもっている基底部を忘れてしまつて、日常の保育の内容の方に目を向けてしまつてゐるのではないかと考えられるのである。

そこで次に、仏教社会福祉事業（仏教社会事業とも呼ばれ、本論では同義語として考える）とは一体どういふものかということについて少し考えてみたい。仏教社会福祉事業に関しては、いくつか述べられているが、本論では、その主体から大きく二つに分けてみた。

その一つは、寺院及びその住職が中心であらねばならない、とする考え方である。これを代表するのが長谷川良信氏や森永松信氏であろう。長谷川氏は「仏教社会事業は、出来るだけ寺院中心に設備し、出来るだけ其の寺の住職中心で経営していききたいものである」⁽²²⁾と述べておられ、森永

氏も「仏教社会福祉担当の中核になるものは寺院住職でなければならぬ。寺院が社会福祉実践のセンターであることを要す」⁽²³⁾とされている。また、若干ニュアンスは異なるものの「社会事業を仏教伝道の一方法に利用し宗旨宣伝の機関だけに終らしめるならば、それは真の社会事業ではないが」⁽²⁴⁾と述べてつ「寺院なり教団なりはそれ相当の社会事業設備を有たねばならない。……宗派的でもよし、寺院中心でも可し、仏教の実力を象徴するような施設が望ましい」⁽²⁵⁾と、矢吹慶輝氏も寺院中心ということを示唆しておられる。

これに対して、今一つの考え方は、先の考え方に必ずしも同意しないとするものである。これは「仏教社会事業活動が、仏教精神と信仰に基づいておこなわれる活動であるなら、社会事業家は僧侶を問われる必要はない」⁽²⁶⁾というもので、それについて上田千秋氏は「仏教社会事業家を職業的僧侶に限定してすえは、特定の教団・寺院の活動となるし、社会事業よりもむしろ教化事業と考えた方がふさわしくなるからである」⁽²⁷⁾と述べておられる。実際に調査の結果⁽²⁸⁾において、対象が浄土宗関係に限られてはいるものの、現

在の保育所の創立動機に「教化活動として」と答えたのが

一八三施設中八八施設、四八・一%を占めている。また、

同氏は、社会事業の恩師の祖述ではあるがと断つた上で孝

橋正一氏を引用されている。それは「佛教社会事業は、そ

の理想的な姿においては、佛教については沈黙のまま、そ

の主体の行なう社会事業活動が、社会科学の理論と法則の

示す指針に基づいて、それに合致した方向と方法でなさ

れ、そのことのなかに佛教精神がおのずからにじみでい

るという形をとらなければならないであろう⁽³⁰⁾とされてい

るものである。この点については、「感化救済事業から大

正後半期に成立する社会事業への分水嶺的役割⁽³¹⁾」といわれ

る渡辺海旭氏も、「仏教家諸君の経営されて居る事業中に

は、往々此現代の主義精神に背馳して居るのがありはしま

すまいか。科学的研究的の態度で事業を経営しつつある人

は幾人ありますか⁽³²⁾」と、既にその当時に鋭い指摘をされて

いるのである。さらに、上田氏は、「かつての佛教が、か

つての社会事業的活動につくした役割を認めているし、佛

教が科学の学のために貢献しなかったといっているのでは

なく、仏教社会事業が、『佛教』のつかない社会事業と相

違し、その独自性を主張する場合でもいわゆる佛教くささ

を表面に出すことを避け、科学的探究の成果に基く社会事

業活動のなかに、自然に佛教精神がにじみ出ているばかり

か、それが更に人間の科学の進歩を促す活力となること⁽³³⁾

を期待されているのである。そして「二つの道を行く探究

者の相対的立場がどのようにみえようと、ひとつの真理

を目ざして進んでいるのであり最後には両者が合流するこ

とを確信し続けるべきだと思う。……一つの真理を求め

て、佛教は佛教の、社会事業は社会事業の道を進むこと

が、正しい佛教社会事業をもたらす道であろう⁽³⁴⁾と結んで

おられる。

以上、概略的ではあるが、仏教社会福祉事業について、

その輪郭をみたのであるが、仏教関係者による保育(所)

の歴史及び現状をみる限りにおいては、前者の傾向が強く

感じられ、上田氏が指摘されているような教化活動的要素

が決して弱いとはいえない。京都市の保育(所)は、この

ような状況のなかで発展し、乳幼児を保育してきたのであ

る。それ故、仏教関係者による保育所においては、その指

導方針として「物よりは心、肉体よりは精神の問題⁽³⁵⁾」を取

り上げられる傾向が強かったであろうと思われる点から、「保育内容においても非科学的経験主義による場合が多かったことを否認するものではない」⁽³⁶⁾のであるが、しかし、仏教保育という意識のもとに保育を實踐してきたのであり、「仏教社会事業が単なる形式を整へる一般社会事業と何等区別する特異性を有たなかったならば、それは仏教社会事業とは言われぬ」⁽³⁷⁾と考えるならば、少なくとも「単に保育の欠落部分のみを補充又は代替していた施設に止まるものではなかった」⁽³⁸⁾と、確信したのである。

現在、児童数は減少の傾向にあり、更に今後も減少するであろうと予測されている。保育所は、その数的不足が叫ばれるなかで増加し続けてきたが、近年は、この児童数の減少に加えて、保育需要の多様化へ対応しきれないという状況も手伝って、定員割れの現象を起している所が表われている。それは、今後は、保育所は立場的に保護者から選択される側に回るのであることを意味している。そこでの大きなポイントは、何を基準に保護者は保育所を選択するか、ということである。これは、現在の状況においては、いわゆる仏教保育を行なっている保育所にとって、更には

仏教保育自体にとっても一つの試練場になるということである。現在、「自然科学のすばらしい発展とか合理的思考の定着といったことから、一方で圧倒的な非宗教化の傾向がある」⁽³⁹⁾といわれている反面で、巷の書店において仏教書のコーナーが設けられている光景が決して珍しくない。一般国民の関心がそれだけ仏教というものに向けられていると考えられる。それ故に、『現代』においては、『仏教』的ものの考え方自体の本質は変わらないにしても、その説くところは、……『現代』的問題情況のなかで、人間の生き方を教示するものでなければならぬ⁽⁴⁰⁾し、同時に、仏教関係の保育所においては、単なる日々保育に欠ける乳幼児に對しての家庭の補充代替施設ではなく、一味違ったものを仏教保育として改めて求めていかなければならないのである。また、仏教関係の保育所は、他の保育所と同様に公的制度によって児童福祉施設として規定されている。それ故、仏教関係の保育所も、公共的施設として位置付けられていることはいうまでもないが、そうであるならば仏教保育が「なんのために、なにを目標として、仏教保育を存立せしめなければいけないのか」⁽⁴¹⁾という根本問題、つま

り、なぜ今仏教保育なのか、という点を再検討しなければならぬのである。

京都市の保育(所)問題を考えるに際しての一側面を、その特徴として挙げ、更に仏教保育、仏教社会福祉事業とも関連させて考察した。それは、結論的にいえば、京都市の保育(所)の歴史のなかに、仏教保育関係者が残してきたものを、いいところは継承しつつも、未来へ向けて「ひとつの真理を目ざして」⁽⁴²⁾自然科学の法則と矛盾することなく、国民の要求に逆行することなく、しかもそれは「明治以降に現れた教派神道や新外来宗教に望めない仏教社会事業の特殊的な使命」⁽⁴³⁾を見出すべく、従来どちらかといえは余りみられなかった社会福祉事業の土台の上で、しかも「現代に於ける時代的価値のあるもの」⁽⁴⁴⁾として考えられるものでならない、ということである。

注

- (1) 京都府教育委員会『京都府教育史』(4)、京都市保育園長会『京都保育年表』日本保育学会『日本幼児保育史』第一巻
- (2) 京都市保育園長会『前掲書』六頁
- (3) 鷺谷善教「幼保一元化論に関する覚書——戦前における幼保の制度論」(日本社会事業大学『社会事業の諸問題』第二

四集、五〇頁)

- (4) 京都市保育園長会『前掲書』四頁

- (5) 前掲書九頁

- (6) 前掲書一〇〇—一一頁

- (7) 昭和三十七年に改正され、現在も「社会福祉施設勸奨交付金規則」として存続。

- (8) 日本社会事業振興会『全国社会福祉施設名簿』昭和五八年二月、日本仏教保育協会『全国仏教保育施設名簿』昭和五七年三月、『京都市民生児童委員手帳』昭和五九年版、を主に利用し、保育所数は昭和五六年一〇月一日現在である。

- (9) 新日本法規『社会保障関係法規総覧』第三卷、二二二ノ四ノ二頁

- (10) 前掲書、二二二ノ四ノ二頁

- (11) 新日本法規『前掲書』第一卷、二四二ノ三四頁

- (12) 日本仏教保育協会『佛教保育』第二四六号、昭和五九年一月

二月

- (13) 前掲書

- (14) 前掲書

- (15) 前掲書

- (16) 矢吹慶輝「仏教社会事業の現在及将来」(社会福祉古典叢書)第六卷、一六五頁

- (17) 若林隆光「日本仏教の年中行事」(大法輪)第五二卷第一号、昭和六〇年一月、九六頁

- (18) 持田栄一(日本仏教保育協会『佛教保育講座、第一卷、仏

教保育の基本原理』昭和四四年八月、三一頁

(19) 矢吹慶輝『前掲書』、一六二頁

(20) 孝橋正一『仏教社会事業の研究方法論』(『佛教福祉』第九号、昭和五八年一月、二五五頁)

(21) 前掲書、二五六頁

(22) 長谷川良信『佛教社会事業についての論説』(『長谷川良信選集』(7)、昭和四八年三月、四八七頁)

(23) 森永松信『佛教社会福祉学』、昭和三九年四月、二三二頁

(24) 矢吹慶輝『前掲書』、一六三頁

(25) 前掲書、一六一頁

(26) 上田千秋『仏教社会事業論の学問的性格——主として仏教学者の仏教社会事業論に対する批判——』(『仏教と社会の諸問題』昭和四九年一二月、三五四頁)

(27) 前掲書、三五四頁

(28) 佛教大学佛教社会事業研究所『仏教社会福祉事業に関する調査』昭和五七年九月実施

(29) 上田千秋『仏教と社会事業に関する管見——長谷川良信『仏教社会事業に関する管見』を足がかりにして』(『佛教福祉』第五号、昭和五三年一月、三四頁)

(30) 孝橋正一『社会科学と現代仏教』昭和四四年九月、一九〇頁

(31) 吉田久一『社会福祉古典叢書』第六卷、五七九頁

(32) 渡辺海旭『現代感化救済事業の五大方針』(『社会福祉古典叢書』第六卷、三〇頁)

(33) 上田千秋『前掲(注29)書』、三四頁

(34) 前掲書、四六〇四七頁

(35) 矢吹慶輝『前掲書』、一六二頁

(36) 中垣昌美『現代児童福祉と仏教寺院』(『佛教福祉』第六号、昭和五四年一月、八三頁)

(37) 矢吹慶輝『前掲書』、一六三頁

(38) 中垣昌美『前掲書』、八三頁

(39) 小川圭治『現代宗教への視角(鼎談)』(『ジュリスト特集、現代人と宗教』、昭和五六年一月、二〇頁)

(40) 持田栄一『仏教と教育』昭和五九年三月、三一頁

(41) 前掲書八九頁

(42) 上田千秋『前掲(注29)書』三四頁

(43) 矢吹慶輝『前掲書』、一六五頁

(44) 前掲書一六五頁

※本論は、第一七回日本佛教社会福祉学会(昭和五九年一月開催)において発表した内容を加筆修正したものである。